地域社会維持推進交付金事業計画書（記載例）

１　申請者

①申請者概要

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ふりがな氏名（代表者氏名） | 　 | 性別 | ■ 男□ 女 | 生年月日（年齢） | □大正　■昭和　□平成 　●●年 ●●月 ●●日（●●歳） |
| 会社名 | 株式会社 ▲▲▲ | 区分 | ■1. 法人□2. 個人 |
| 連絡先住所等 | 〒684－0403島根県隠岐郡海士町大字▲▲ | 現在の職業 | ■1. 会社役員□2. 個人事業主□3. 会社員□4. 専業主婦・主夫□5. ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ□6. 学生□7. その他（　　　　） |
| T E L | 08514-2-▲▲▲ |
| F A X | 08514-2-▲▲▲ |
| E-mail | ●●●・・・ |
| 現在の事業概要(既に事業を営んでいる場合) | ・現在の事業形態■株式会社、□合同会社、合資会社、合名会社、□一般社団法人・財団法人、□特定非営利活動法人、□協同組合、□その他　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　・現事業の年数　　▲ 年・申請　　■初回申請　□複数年申請（　　　　年目）、初年度採択日　平成　年　月　日・現事業の内容　●●●・・・ |
| 職　歴 | □昭・■平 年　月 | ・●●・・・ |
| □昭・■平 年 月 | ・●●・・・ |
| □昭・■平 年 月 | ・●●・・・ |
| □昭・■平 年 月 | ・株式会社▲▲▲　創業 |

②実施形態

|  |  |
| --- | --- |
| 事業開始日 | 平成 ○ 年 ○月 ○日 |
| 開業･法人設立日（予定日） | 平成　○年　○月　○日 |
| 　　申請区分 | □1. 創業　　　■2. 事業拡大　　□3. 事業拡大（設備投資を伴わない）□4. 特定有人国境離島地域外の創業 |
| 事業実施地（予定地） | 〒684－0403　島根県隠岐郡海士町大字▲▲▲▲▲ | 事業形態 | □1. 個人創業　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している□2. 会社設立┗□2-1 株式会社□2-2 合名会社□2-3 合資会社□2-4 合同会社□3. 事業承継┗□3-1 個人承継□3-2 法人承継■4. 事業拡大┗■4-1 規模・能力拡大□4-2 新事業進出 |
| 産業分類※経済ｾﾝｻｽの事業分類による | 761 食堂,レストラン |
| ※経済センサスの産業分類一覧（総務省）を参照して下さい。 |
| 資本金又は出資金 | 　　　　　　　　　○○　千円 |
| 株主又は出資者数 | 　　　　　　　　　　　　　○ 名 |
| 役 員 ・従業員数※従業員等の区分は別添による | 合 計 | ○名 | 内 訳 | 1. 個人事業主　　　　　　　○ 名
 | ⑤正社員・正職員以外　　　　　　　○名(事業拡大する部署の従業者　　　　○名) |
| ②無給の家族従業者：　　　○名(事業拡大する部署の従業者　　○名)　 | 1. 臨時雇用者　　　　　　　　　○名

(事業拡大する部署の従業者　　　　○名) |
| うち現在週20時間以上勤務している常用雇用人数を記載してください。○ 名 | ③有給役員　　　　　　　　○名 | 1. 派遣従業者名　　　　　　　　　○名

(事業拡大する部署の従業者　　　　○名) |
| ④正社員･正職員　　　　　　○名(事業拡大する部署の従業者　○名) |  |

２　事業内容

|  |  |
| --- | --- |
| 1. 事業名

○○○事業 | 　 |
| 1. 事業概要（事業拡大の場合、既存事業と新たに拡大する事業の区別が明確になるように記載して下さい。）
2. 事業概要

株式会社▲▲▲は、・・・・・　これまでの主な業務は、・・・・・・　新たに拡大する事業として、・・・・・・を行う。1. 事業実施に至るまでの背景（動機）

　これまで・・・そこで、事業拡大を行いたい。1. 事業性

　●・・・の導入　・・・を導入することで・・・を目指す。　●・・・を活用した商品開発　新たに・・・の商品開発を行い、顧客の増加と売上の拡大を目指す。　●島内需要の拡大　　・・・　●新規の販路開拓　・・・　○取引店舗数の推移　H31・・・○店　H32・・・△店　H33・・・○店　（主な取引店の名称）　　○○、○○、・・・　（新規販路開拓店舗候補）　　○○○、○○○、・・・　〇売上高の推移　○○　：H31…△千円　　H32…△千円　　H33…△千円　　　　　　　　1. 成長性

　・・・により新たな雇用の創出を展開できる。　○新規雇用計画　　H31…正社員：○名、アルバイト：○名　　H32…○名　　H33…○名　　H34…○名　○そのほか各事業売上見込　△△事業：H31… ○千円　　H32…○千円　　H33…○千円　　　　　　　　　　□□事業：H31…　○千円　　H32…○千円　 H33 … ○千円　　　　　　　　　　1. 継続性

　・・・　(カ)　事業効果・・・ | 　 |
| ③雇用創出人数 | 事業開始後、新たに勤務する人数を記載してください。　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　○名 | ④雇用開始日（１年間のうちに雇用する予定のある者全てについて記載してください。） | H○.○.○ | ⑤事業計画期間 | H○年○月○日～H○年○月○日 |
| うち、新たに週20時間以上勤務する常用雇用人数を記載してください。○名 |
| ⑥都道県計画との整合性、基本方針との関連性＜島根県特定有人国境離島地域の地域社会の維持に関する計画＞との整合性について　・・・・・・・に関連する。※別添の島根県計画をご参照下さい。＜△△基本計画＞との関連性について　・・・・に関連する。 |
|

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設 備 資 金 | 機械導入費１年目備品購入費１年目 | Ａ Ｂ | 自己資金１年目２年目３年目 | P×1/4LMN |
| 金融機関からの借入金（調達先）うち、特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金 | O（　　　　） |
| その他（本事業の売上金、親族からの借入金等）売上金 |  |
| 設備資金の合計１年目 | Ａ+Ｂ |
| 運 転 資 金 | 人件費１年目２年目３年目広告宣伝費１年目２年目３年目研究開発費１年目２年目３年目 | CDEFGHIJK |
| ◎交付金申請額（内訳）１年目　A+B+C+F+I(1)設備費：　 　 A+B千円 (3)広告宣伝費：　 F千円 (5)人件費：　　 C千円(6)研究開発費：　 I千円2年目　D+G+J(3)広告宣伝費：　 　 G千円(5)人件費：　 　　D千円(6)研究開発費：　 　 J千円3年目　E+H+K(3)広告宣伝費：　　 H千円(5)人件費：　 　　E千円(6)研究開発費：　 　K千円 | P×3/4 |
| 運転資金の合計１年目２年目３年目 | C～KC+F+ID+G+JE+H+K |
| 合　　計　（３年間） | A～K | 合　計　（３年間） | P |

⑦事業計画期間全体に係る資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円） |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【金融機関からの外部資金の調達見込みについて】□既に調達済み□補助事業期間中に調達見込みがある■将来的に調達見込みがある□　特定有人国境離島地域事業活動支援利子補給金の利子助成制度を利用（予定） |  | （千円） |
|  | 補助金交付希望相当額の手当方法 | 金額 |
|  | 自己資金 | P×3/4 |
|  | 金融機関からの借入金　調達先：　　　　 |  |
|  | 調達先：　　　　　　　　　　 |  |
|  | その他（調達先：　　　　　 　　　） |  |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ⑧業績評価指標

|  |
| --- |
| 事業の実施にあたって以下のいずれかの業績評価指標を設定して下さい。□付加価値額（営業利益、人件費、減価償却費の合計額）□経常利益（営業利益及び営業外利益の和から営業外費用を控除したもの）■売上高 |

⑨事業スケジュール（申請に係る事業計画期間が１年間であっても３年間（これを超える場合には５年間）の計画を策定して下さい。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な実施内容 |
| １年目 | ・△△△・○○○ |
| ２年目 | ・△△△・○○○ |
| ３年目 | ・△△△・○○○ |
| ４年目 | ・△△△・○○○ |
| ５年目 | ・△△△・○○○ |

⑩業績評価指標の達成計画

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 直近年（ 29年3月～　30年3月期） | １年目（30年4月～31年3月期） | ２年目（32年4月～33年3月期） | ３年目（33年4月～34年3月期） | ４年目（34年4月～35年3月期） | ５年目（35年4月～36年3月期） |
| 売上高 | ○千円 | ○千円 | ○千円 | ○千円 | ○千円 | ○千円 |
| 営業利益 |  |  |  |  |  |  |
| 経常利益 |  |  |  |  |  |  |
| 人件費 |  |  |  |  |  |  |
| 減価償却費 |  |  |  |  |  |  |
| 付加価値額 |  |  |  |  |  |  |
| 設備投資額 |  |  |  |  |  |  |
| 従業員数 | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ ○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) | ○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) | ○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ○人) |
| うち雇用創出人数 | 20時間以上 | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ○人) |
| 20時間未満 | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　　○人) | 　　　　　　　　　○人(うちﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ　○人) |

 |

３　当該年度に係る経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 費　目 | 補助対象経費 | 経費の内訳（税込） |
|  | (消費税込） | (消費税抜） |
| (1)設備費 | 税率×（A+B） | A+B | 機械導入費（・・・機器）：○○○備品購入費（・・・）：○○○ |
| (2)改修費 |  |  |  |
| (3)広告宣伝費 | 税率×F | F | 販促旅費　○○　東京 ○回（○泊○日）△△円×▲名分デザイン委託：○○市場調査旅費：○○　京都 ○回（○泊○日）△△円×▲名分 |
| (4)店舗等借入費 |  |  |  |
| (5)人件費 | 税率×C | C | 正社員：○名 = ▲▲▲　　給与）＠▲万円×▲ヶ月×▲名分　アルバイト：○名 = ▲▲▲　時給）＠▲円×▲時間×▲日(週▲日/月)×▲名分 |
| (6)研究開発費 | 税率×I | I | 市場調査旅費：▲▲　東京 ▲回（▲泊▲日）　▲▲円×▲名分 |
| (7)島外からの事業所移転費 |  |  |  |
| (8)従業員の教育訓練経費 |  |  |  |
| 合計 | 税率×右記 | A+B+C+F+I |  |

４　他の補助金等の利用状況（該当案件がある場合のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜国の補助金１＞

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 |  |
| 交付決定日 | 平成　　年　　月 |

 | ＜都道県・市町村の補助金１＞

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 |  |
| 交付決定日 | 平成　　年　　　月 |

 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ＜国の補助金２＞

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 |  |
| 交付決定日 | 平成　　年　　月 |

 | ＜都道県・市町村の補助金２＞

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金の名称 |  |
| 補助率 |  |
| 補助金額 |  |
| 交付決定日 | 平成　　年　　　月 |

 |

従業員の区分について

従業員とは、調査日現在、当該事業所に所属して働いている全ての人をいう。したがって、他の会社などの別経営の事業所へ派遣している人も含まれる。一方、当該事業所で働いている人であっても、他の会社などの別経営の事業所から派遣されているなど、当該事業所から賃金・給与（現物給与を含む。）を支給されていない人は従業者に含めない。

なお、個人経営の事業所の家族従業者は、賃金・給与を支給されていなくても従業員とする。

□個人業主

個人経営の事業所で、実際にその事業所を経営している人をいう。

□無給の家族従業者

　個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、事業所の仕事を手伝っている人をいう。家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けて働いている人は、「常用雇用者」又は「臨時雇用者」に含める。

□有給役員

　有給役員とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤は問わない。）で、給与を受けている人をいう。重役や理事などであっても、事務職員、労務職員を兼ねて一定の職務に就き、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けている人は、「常用雇用者」に含める。

□常用雇用者

事業所に常時雇用されている人をいう。期間を定めずに雇用されている人若しくは１か月を超える期間を定めて雇用されている人をいう。

○正社員・正職員：常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人をいう。

○正社員・正職員以外：常用雇用者のうち、一般に正社員、正職員などと呼ばれている人以外で、嘱託、パートタイマー、アルバイト又はそれに近い名称で呼ばれている人をいう。

□臨時雇用者

　１か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいう。

□派遣従業者（別経営の事業所への派遣従業者）

　いわゆる労働者派遣法にいう派遣労働者のほかに、在籍出向など当該事業所に籍がありながら、他の会社など別経営の事業所で働いている人をいう。

事業分類について

総務省の経済センサスの産業分類一覧をご覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2014/bunrui.htm>

地域社会維持推進交付金　雇用機会拡充事業　追加様式

事業実施者名：

|  |
| --- |
| １．雇用拡充事業の主旨への合致 |
| ⑴以下の項目の内、本計画が該当すると考えられる項目にチェックしてください（必ず、いずれか１つにチェックを入れてください）　■島外の需要を取り込み、島内の経済及び雇用を拡大させる事業　□島内の生活や産業にとって必要不可欠な商品又はサービスにもかかわらず、現状で島内に提供する事業者が存在しないため、島外の事業者に依存せざるを得ない状況を改善する事業　□島への転入者数の増加に直接的に効果があることが明確な事業（例：特定有人国境離島地域以外の地域から事業所を移転して行う事業、など）　□島内に働き手を呼び込み、又は安定的な雇用を創出する効果がある事業（島外から人材を一元的に募集・確保して島内で不足する働き手として活用する事業、業種ごとの繁閑期に応じてマルチワーカーとして働けるような環境を創出したりする事業、など） |
| ⑵本計画内容が上記で回答された項目に該当すると考えられる理由を以下に記入してください。○○○・・・・ |